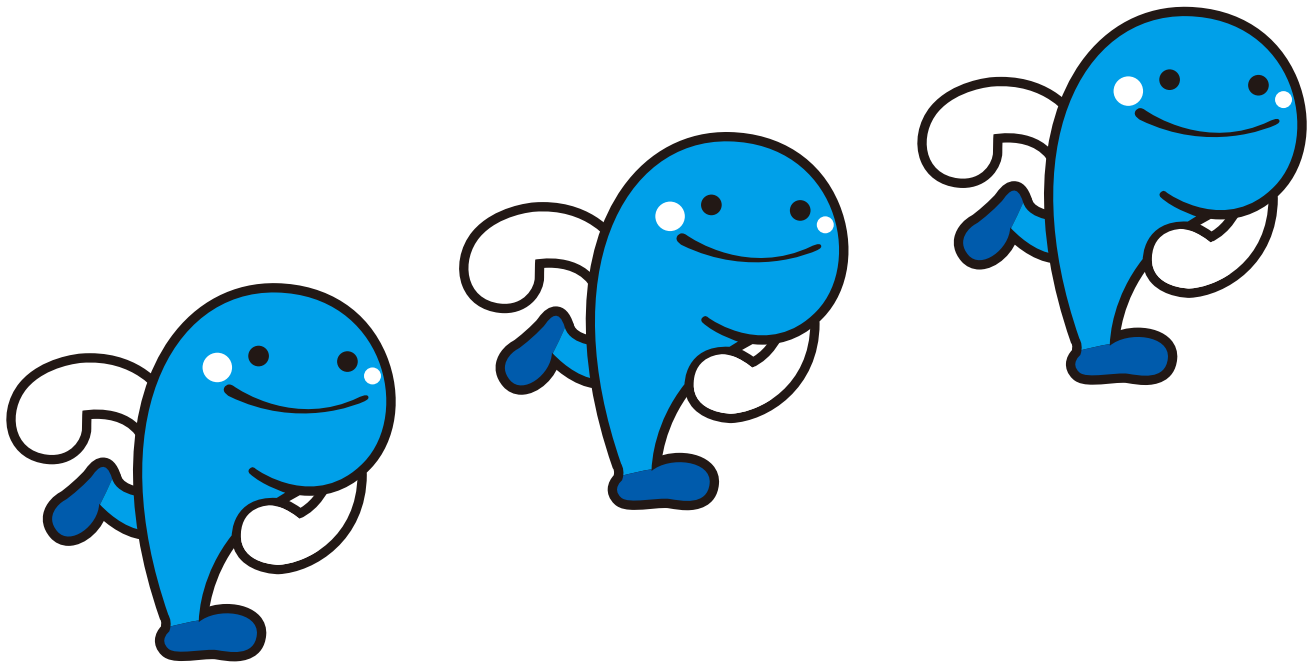


平成27年度当初予算編成の概要



高知県総務部財政課

目 次

I 平成27年度当初予算(案)の概要（平成26年度2月補正予算(案)を含む）

1 一般会計当初予算(案)の概要	1
（1）平成27年度一般会計当初予算(案)のポイント	3
（2）平成27年度一般会計当初予算(案)の全体像	8
（3）5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策関連予算のポイント	9
（4）グラフと絵で見る一般会計当初予算	24
（5）平成26年度2月補正予算(案)の概要	25
（6）資料集（5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策）	26
（7）平成27年度当初予算 主要な事業の概要	97
2 特別会計（企業会計を除く。）	123
3 企業会計	125
4 国の予算と地方財政対策	127

II 資 料	128
1 平成27年度当初予算編成方針（平成26年10月16日 副知事通知）	128

【付 録】

・財政用語集	130
--------	-----

平成27年度当初予算(案)の概要

課題解決先進県を目指した力強い取組により、
人口減少による負のスパイラルを克服！



H27.2.17 高知県総務部財政課

目 次

1 平成27年度一般会計当初予算（案）のポイント	P3-7
2 平成27年度一般会計当初予算（案）の全体像	P8
3 5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策関連予算のポイント	P9-23
4 グラフと絵で見る一般会計当初予算	P24
5 平成26年度2月補正予算（案）の概要	P25
6 資料集(5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策)	P26-98

1 経済の活性化

第2期産業振興計画ver.4関連予算のポイント (地産外商の強化と輸出振興)	P26-33
・地産地消・外商課の外商施策の概要	P34
・高知発の食品及び製品・技術の輸出、観光誘致の強化ポイント	P35
・食品輸出額ポスト3億円の販路拡大に向けた取組	P36
・高知発の製品・技術の海外展開支援を本格化	P37
(高知家プロモーションの展開)	
・高知家プロモーション及びセールスプロモーション	P38
(観光振興)	
・観光振興部 平成27年度当初予算の概要	P39-41
・国際観光の抜本強化	P42-43
・外国人観光客の受入態勢の整備推進	P44
・広域観光の総合的な支援	P45-46
(第一次産業の競争力強化)	
<農業分野>	
・産業成長戦略(農業分野)の概要	P47
・次世代型こうち新施設園芸システムの普及促進	P48
・農業分野への企業参入による好循環	P49
<林業分野>	
・産業成長戦略(林業分野)の概要	P50
・CLT建築促進事業	P51
・小規模林業に関する支援制度	P52
<水産業分野>	
・産業成長戦略(水産業分野)の概要	P53
・大都市圏での県産水産物の外商機能強化	P54
・漁業生産量の確保・養殖業の振興に向けた取り組みの強化	P55
(紙産業の競争力強化)	
・産業成長戦略(商工業分野)の概要	P56
・紙産業の振興	P57
(産学官民連携の推進)	
・産学官民連携センターの取り組み	P58-59

(人材確保・事業承継の取り組み強化)	
・高知県事業承継・人材確保センターの設置	P60-61
・農業の担い手確保に向けた取り組み	P62
・高知県林業学校の設立	P63
(拡大再生産に向けた取り組み)	
・ものづくりまるごと応援パッケージの充実	P64

2 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

第2期行動計画に基づく南海トラフ地震対策 関連予算のポイント	P65-66
・「南海トラフ地震対策推進地域本部」の体制を強化	P67
・県指定道路沿道の診断義務化建築物の耐震化支援	P68
・土砂災害対策の促進	P69
・応急期の機能配置計画の策定支援	P70
・避難所運営マニュアルの作成を進めるための取り組み	P71
・地域の医療資源を総動員した「前方展開型」の医療救護体制の構築	P72
・道路啓開の確実な実施と啓開に長時間を要する拠点への対応	P73

3 日本一の健康長寿県づくり

第2期日本一の健康長寿県構想ver.4関連予算のポイント	P74-75
・在宅療養ができる環境を整備するための訪問看護提供体制の更なる強化	P76
・難病相談支援センターの新たな設置による難病患者への相談支援の充実	P77
・在宅医療・介護・福祉・住まいの整備などによる包括的なネットワークづくりの推進	P78
・福祉・介護分野の人材確保対策の抜本強化	P79

4 教育の充実と子育て支援

高知県教育振興基本計画重点プラン関連予算のポイント	P80-81
・厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	P82
・スポーツ推進プロジェクトの推進	P83

5 インフラの充実と有効活用

インフラ整備関連予算のポイント	P84-86
-----------------	--------

中山間対策の充実・強化

中山間対策関連予算のポイント	P87-91
・集落活動センター推進事業費補助金の拡充	P92

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

少子化対策・女性活躍促進関連予算のポイント	P93
・「出会い・結婚・子育て応援コーナー」の機能強化	P94
・高知家の女性しごと応援室のバージョンアップ	P95
・子ども・子育て支援新制度に基づく子育て支援の拡充・強化	P96

7 平成27年度当初予算 主要な事業の概要	P97-122
-----------------------	---------

1 平成27年度一般会計当初予算（案）のポイント

一般会計当初予算額 **4,584億円** 【7年連続対前年度増（+57億円、+1.3%）】

※平成26年度2月補正予算への前倒し分（まち・ひと・しごと創生関連等）47億円を合わせた予算総額 **4,631億円**（+104億円、+2.3%）

ポイント1

全国に先駆けて人口減少が進む中、人口減少による負のスパイラルを克服するため、国のまち・ひと・しごと創生関連予算を積極的に活用し、課題解決先進県を目指した力強い取組を推進！

5つの基本政策

人口減少の
負のスパイラルを克服！

※【 】は2月補正予算への前倒し分を含んだ額

1 経済の活性化 ～第2期産業振興計画 ver.4の推進～

これまでの産業振興計画の取り組みを土台に、「地産」「外商」をさらにパワーアップさせ、高い次元の新しいステージへ

H26 205億円 → H27 **153 [195]億円**

※対前年減は、バイオマス発電事業補助（△35億円）終了やGND基金補助事業（△12億円）の減によるもの

2 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～高知県南海トラフ地震対策行動計画を力強く実行～

命を守る対策に引き続き最優先で取り組み、助かった命をつなぐための応急期の対策を充実・強化

H26 362億円 → H27 **399億円**

3 日本一の健康長寿県づくり ～第2期日本一の健康長寿県構想ver.4の推進～

県民の健康づくりの支援や在宅療養ができる環境整備、地域福祉活動を支える高知型福祉の基盤整備を推進

H26 407億円 → H27 **407 [409]億円**

4 教育の充実と子育て支援 ～高知県教育振興基本計画 重点プランの着実な推進～

目標達成に向けた「知」「徳」「体」のさらなるステップアップに向けた取り組みの推進

H26 200億円 → H27 **202 [203]億円**

5 インフラの充実と有効活用

公共土木施設（河川・海岸堤防等）や学校施設の耐震化など事前防災対策を加速化

H26 993億円 → H27 **1,000億円**

5つの基本政策に横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化

集落活動センターの普及・拡大を中心に、中山間地域の生活を守り、産業をつくる対策を充実・強化

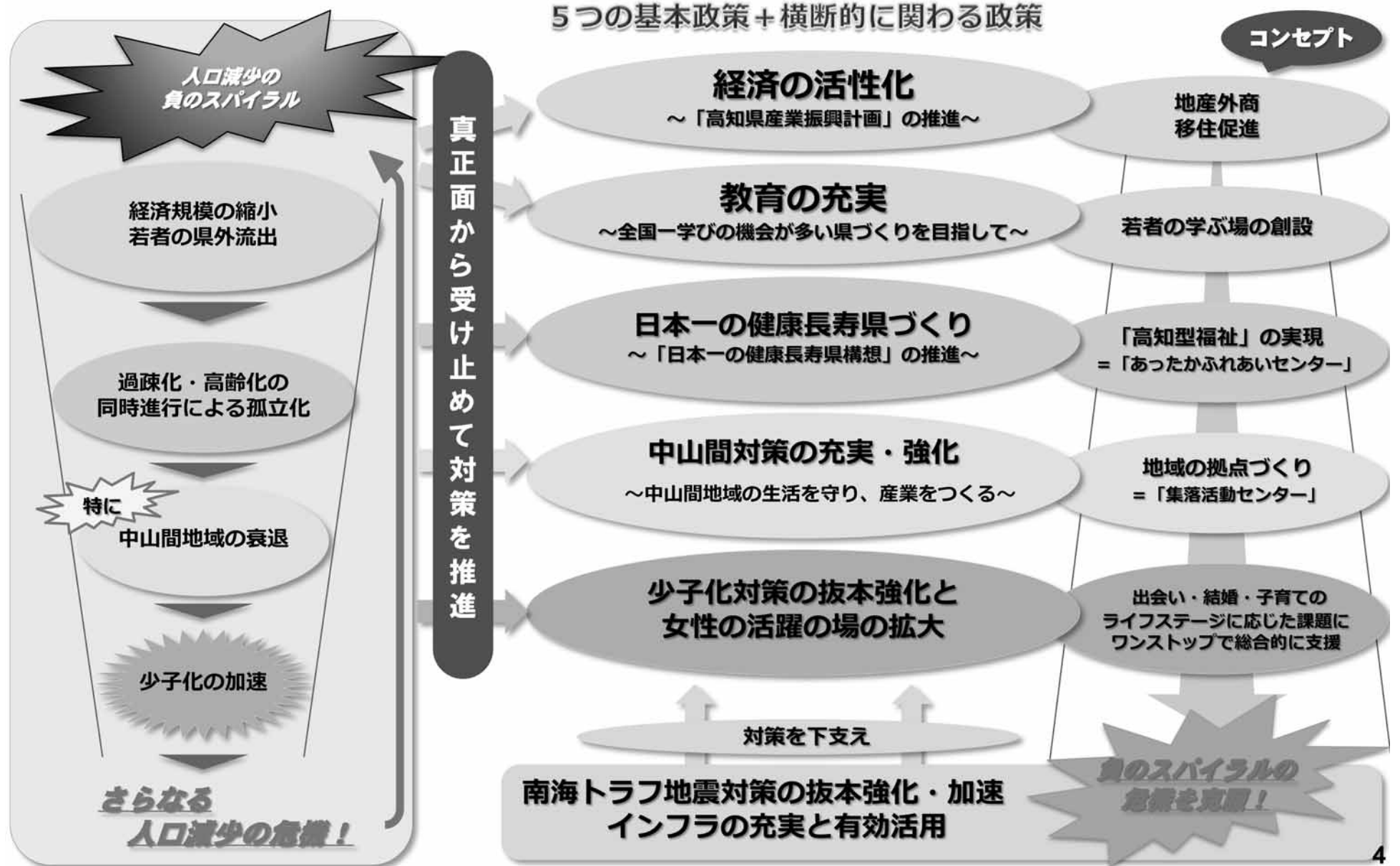
H26 250億円 → H27 **258 [277]億円**

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

待ったなしの少子化対策を抜本強化し、女性の活躍の場の拡大に向けた取組を強化

H26 83億円 → H27 **92 [94]億円**

(参考) 課題解決先進県を目指した高知県の取り組み (人口減少対策の全体像)



ポイント2

経済の活性化対策、南海トラフ地震対策などを大幅に加速しながらも、財政の健全性を確保

歳入の確保・歳出削減の取り組み

- 1 県税・地方消費税清算金の大幅増により、前年度を大きく上回る一般財源を確保
3,098億円と対前年比116億円の増(対前年度比+3.9%)
- 2 ①行政のスリム化の推進、②国の有利な財源の活用、③課題解決先進枠の活用による積極的なスクラップアンドビルドなどにより、歳入の確保と歳出削減に積極的に取り組む
 - ①行政のスリム化の効果 △7.0億円(定数削減 知事部局△0.3億円、教育委員会△6.7億円)
 - ②地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の活用 26億円(H26.2月補正前倒し)
 - ③課題解決先進枠28億円(H26:27億円)→事業見直し効果△14.7億円、見直し件数152件(H26:△14.6億円、145件)
- 3 南海トラフ地震対策をはじめ、直ちに講ずべき対策に積極的に対応
南海トラフ地震対策関連予算の推移
H23当初:108億円 → H24当初:169億円 → H25当初:256億円 → H26当初:362億円 → H27当初:399億円

財源不足額は127億円(退職手当債除き97億円)

○H26年9月推計時の財源不足額118億円(退職手当債除き88億円)
(参考)財源不足額の推移(当初予算時) H21:174億円 H22:52億円 H23:51億円 H24:134億円 H25:141億円 H26:104億円

中長期的な財政運営を見据えた財源不足額への対応

- 4 退職手当が増額する見込みにも関わらず、増加した一般財源を活用し、退職手当債の発行を前年度比10億円減の30億円に抑制して将来負担を軽減。あわせて、財政調整的基金の取り崩しを抑え、将来への備えを確保
(退職手当債の過去の発行実績)
H20:38.5億円、H21:33.3億円、H22・23:—、H24:35億円、H25:40億円、H26:40億円

課題解決のための積極型予算を編成するも、実質的な県債残高の減少傾向を維持しつつ、財政調整的基金残高を一定確保

財政調整的基金残高は
昨年の9月推計比で54億円増加

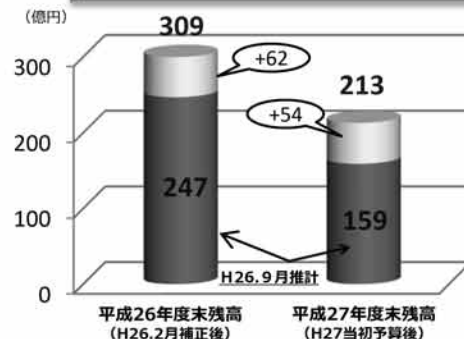
○H26.9月収支見通し時159億円
→当初予算編成後のH27年度未見込213億円

県債残高は21億円減少
(5,000億円を切るのは21年ぶり)

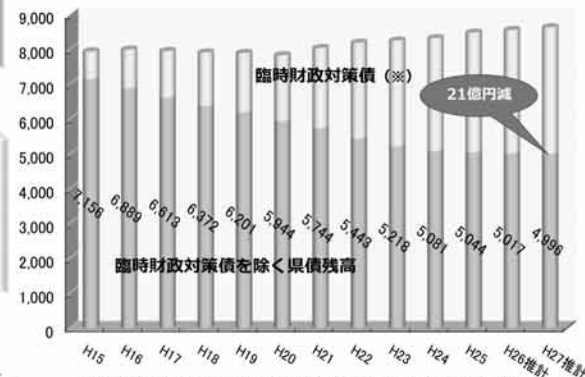
○H26未見込5,017億円 → H27未推計4,996億円
臨時財政対策債(※)を除く

H26年度予算の執行段階での精査等により、基金の取崩を一部取り止め(68億円)、当初推計以上の基金残高を確保

予算編成後の財政調整的基金残高(見込)



県債残高の推移(普通会計ベース)



(※)臨時財政対策債:本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組む。

(参考1)

「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」への対応について

① 地方創生先行型

(1) 概要

- 趣旨 地方公共団体による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援
- 総額 1,700億円（基礎交付：1,400億円、上乗せ交付：300億円）
- 対象事業 ①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業（メニュー例：UIターン助成、地域しごと支援事業等、創業支援・販路開拓、観光振興・対内直接投資、多世代交流・多機能型ワンストップ拠点（小さな拠点）、少子化対策）

(2) 本県での活用

- 本県への交付見込み額 1,458百万円 ※上乗せ交付の可能性あり
- 交付金活用事業 2,566百万円（平成26年度2月補正予算計上）
本県の地方版総合戦略に掲載予定であり、かつ、国のメニュー例に該当し、他地域に比べて新規性や先行性が認められる事業を選定

【主な交付金活用事業】

戦略策定

○地方版総合戦略策定経費(6百万円) ○産業振興計画策定関係経費(8百万円)

産業振興

○移住促進事業費(136百万円) ○地産外商推進事業費(213百万円)
○海外経済活動拠点事業費(178百万円) ○広域観光総合支援事業費(155百万円)
○おもてなし基盤整備事業費(34百万円) ○産学官連携推進事業費(44百万円)
○事業承継・人材確保支援事業費(117百万円) 等

福祉

○あったかふれあいセンター事業費(189百万円)
○保育サービス促進事業費(76百万円) 等

中山間・交通

○集落活動センター推進事業費(243百万円)
○地域交通維持対策事業費(116百万円) 等

② 地域消費喚起・生活支援型

(1) 概要

- 趣旨 地方公共団体が実施する、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援
- 総額 2,500億円
- 対象事業 地方公共団体が策定する実施計画に定めた事業（メニュー例：プレミアム付商品券、ふるさと名物商品券・旅行券等）

(2) 本県での活用

- 本県への交付見込み額 988百万円
- 交付金活用事業 988百万円（平成26年度2月補正予算計上）
（域外消費喚起）一時的な消費喚起にとどまらず、今後の誘客や外商につながる事業を展開（域内消費喚起）市町村が実施する事業を最大限支援

【主な交付金活用事業】

域外消費喚起

- 高知家プレミアム旅行券（仮称）発行事業(560百万円)
龍馬パスポート参画施設で利用可能なプレミアム旅行券発行（龍馬パスポート（青）付き）
- まるごと高知プレミアム商品券販売事業(27百万円)
「まるごと高知」で利用可能なプレミアム商品券販売
- 県産品販路拡大事業(28百万円)
全国商工会連合会の地域特産品通販サイトの本県掲載商品を増やし、販売促進

域内消費喚起

- 地域内消費喚起事業(223百万円)
商工会・商工会議所が行う地域プレミアム商品券の発行を支援
(例：上乗せプレミアム)
- 子育て世帯支援事業(149百万円)
市町村が実施する子育て支援事業を支援(例：子育て世帯に対するプレミアム商品券の上乗せ割引)

(参考2) 課題解決先進枠の拡充による予算の重点化と事業のスクラップ&ビルド ～課題解決先進県を目指した事業のさらなるバージョンアップ～

平成27年度当初予算編成方針のポイント

- ① H25年度当初予算で創設した「課題解決先進枠」(※)を拡充し、課題解決先進県を目指す事業へ予算の重点配分を実施
※H26年度予算から削減した額の1.5倍(一般財源ベース)まで課題解決先進枠として要求可能とする仕組み
- ② 費用対効果の観点から、既存事業を積極的に見直し、創意工夫による事業の組み替えやバージョンアップを促進するため、**経常的経費について△5%のマイナスシーリングを設定**

平成27年度当初予算では、前年度を上回る事務事業の見直しにより、課題解決先進枠を拡充し、課題解決先進県を目指した事業をさらにバージョンアップ → 予算の重点化と大幅な事業のスクラップ&ビルドを実現

1 事業の見直し

H26：約14.6億円(145件)
⇒ H27：約14.7億円(152件)(+0.1億円、+7件)

○補助事業の見直し：10.8億円(51件) (H26：6.6億(34件))

当初の補助目的の達成状況や実際のニーズ等を踏まえた見直し

- 【例】
- ・木質バイオマスボイラー導入に対する補助金
→木質バイオマスボイラーの普及が一定進んできたことから、県単独の継ぎ足し補助率を見直し(補助率1/2→1/4)
 - ・ショートステイ整備促進事業費補助金等
→整備の進捗状況等を踏まえた補助事業の廃止 など

○事務事業の見直し：3.9億円(101件) (H26：8.0億(111件))

事業効果の検証や事業手法の精査等を通じた見直し

- 【例】
- ・インターネット動画配信システム運用保守委託料
→「こうちインターネット放送局」の動画を無料コンテンツで配信することにより経費を削減
 - ・校内研修を活性化させるためのリーダー育成研修
→各校の研究主任が一定のスキルを身につけたことから集合研修は廃止し、指導主事等による研修の充実へ移行することで経費を削減。
 - ・鳥獣被害対策事業費
→モデル集落での対策事業は効果が実証されたため廃止し、その成果を県内全域へ普及・拡大させる事業へと見直し

大幅なバージョンアップ!

2 課題解決先進枠 ～新たな課題への対応～

H26：約27億円 ⇒ H27：約28億円(+1億円)

【経済の活性化】 19.7億円

- ・高知家プロモーションのさらなる推進
- ・事業承継・人材確保センターの設置
- ・産学官民連携センターの設置
- ・小規模林業者の活動支援
- ・「高知家の魚 応援の店」等を活用した水産物の販路拡大
- ・機械系も含めた輸出振興 など

【日本一の健康長寿県づくり】 1.2億円

- ・がん検診の受診促進の取組を支援
- ・難病相談支援センターの設置
- ・要配慮高齢者向け住まいの確保対策 など

【教育の充実と子育て支援】 3.6億円

- ・厳しい環境にある子どもたちへの支援充実
- ・スポーツ推進プロジェクトの推進 など

【中山間対策の充実・強化】 1億円

- ・集落活動センターの経済活動の拡充の取組を支援 など

2 平成27年度一般会計当初予算(案)の全体像

(1) 歳入

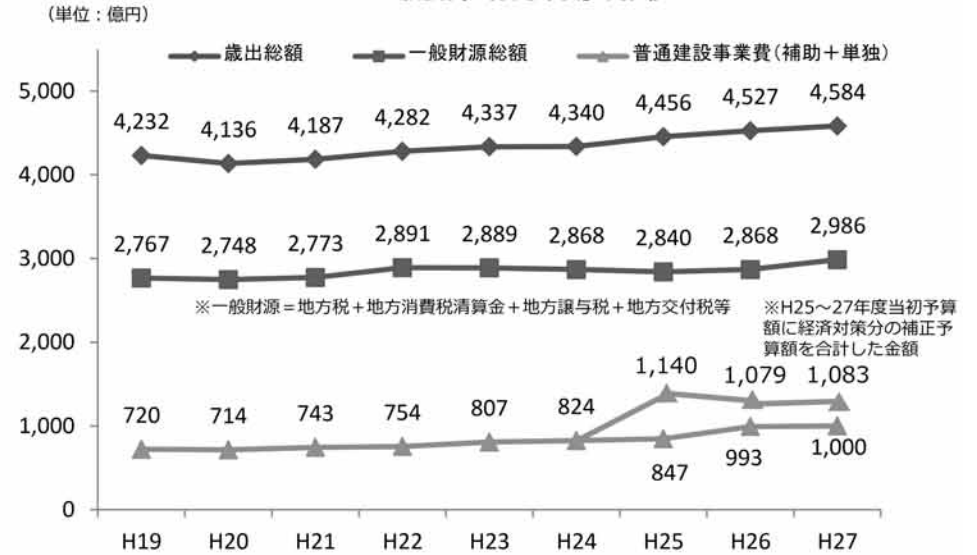
区分	平成27年度		平成26年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 一般財源	309,838	67.6	298,183	65.9	11,655	3.9
県税	60,735	13.2	53,414	11.8	7,321	13.7
地方消費税清算金	26,189	5.7	16,384	3.6	9,805	59.8
地方譲与税	14,025	3.1	14,391	3.2	△ 366	△ 2.5
地方交付税等(ア+イ)	197,668	43.1	202,569	44.7	△ 4,901	△ 2.4
(うち地方交付税) ア	(172,179)	(37.6)	(172,856)	(38.2)	(△ 677)	(△ 0.4)
(うち臨時財政対策債) イ	(25,489)	(5.6)	(29,713)	(6.6)	(△ 4,224)	(△ 14.2)
財調基金取崩	2,000	0.4	2,000	0.4		
その他	9,221	2.0	9,425	2.1	△ 204	△ 2.2
(2) 特定財源	148,614	32.4	154,518	34.1	△ 5,904	△ 3.8
国庫支出金	65,542	14.3	59,097	13.1	6,445	10.9
県債エ	46,967	10.2	39,595	8.7	7,372	18.6
(うち退職手当費) オ	(3,000)	(0.7)	(4,000)	(0.9)	(△ 1,000)	(△ 25.0)
減価基金(ルール外分)カ	7,715	1.7	4,367	1.0	3,348	76.7
その他	28,390	6.2	51,459	11.4	△ 23,069	△ 44.8
総計(1)+(2)	458,452	100.0	452,701	100.0	5,751	1.3

県債計 (イ+エ+再掲)	72,456	15.8	69,308	15.3	3,148	4.5
財源不足額 (イ+オ+カ+再掲)	12,715	2.8	10,367	2.3	2,348	22.6

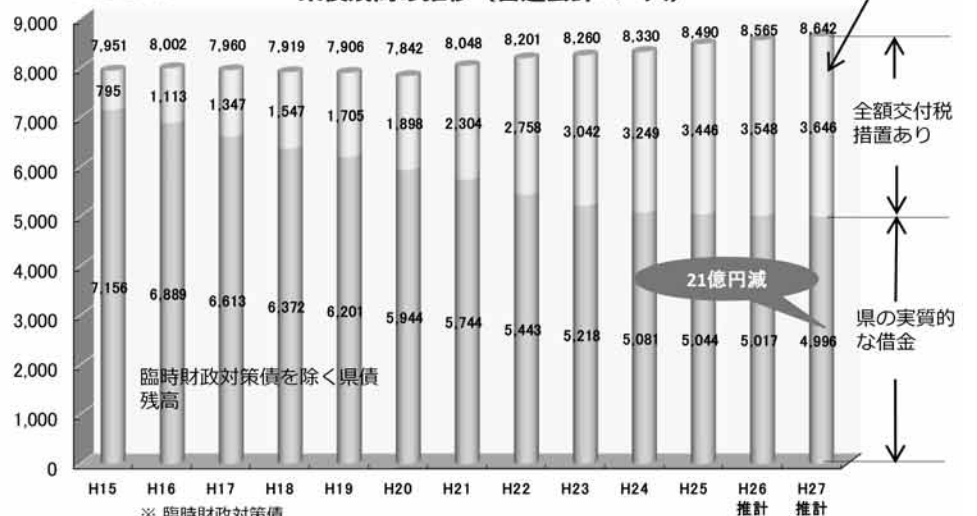
(2) 歳出

区分	平成27年度		平成26年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 経常的経費	353,763	77.2	351,076	77.6	2,687	0.8
人件費	120,050	26.2	118,804	26.2	1,246	1.0
(うち退職手当を除く)	(106,301)	(23.2)	(107,099)	(23.7)	(△ 798)	(△ 0.7)
扶助費	12,021	2.6	11,043	2.4	978	8.9
公債費	69,497	15.2	75,643	16.7	△ 6,146	△ 8.1
その他	152,195	33.2	145,586	32.2	6,609	4.5
(2) 投資的経費	104,689	22.8	101,625	22.4	3,064	3.0
普通建設事業費	100,004	21.8	99,299	21.9	705	0.7
(うち公共事業等)	(57,733)	(12.6)	(51,009)	(11.3)	(6,724)	(13.2)
補助事業費	70,166	15.3	59,207	13.1	10,959	18.5
単独事業費	29,838	6.5	40,092	8.9	△ 10,254	△ 25.6
災害復旧事業費	4,685	1.0	2,326	0.5	2,359	101.4
総計(1)+(2)	458,452	100.0	452,701	100.0	5,751	1.3

一般会計当初予算等の推移



県債残高の推移(普通会計ベース)



3 - (1) 5つの基本政策関連予算のポイント

1 経済の活性化 ~第2期産業振興計画ver.4の推進~

H26: 205億円 → H27: 153億円(195億円)

飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

これまでの産業振興計画の取組の積み重ねにより、各分野を大きく動かす仕組みが整う。
第2期計画Ver.4では、この仕組みを生かして、「地産」「外商」をそれぞれ更にパワーアップさせ、その成果を拡大再生産へ!

4年後の数値目標の達成はもとより、
更にその先の高い次元の新しいステージを目指す

「地産」の強化

《第一次産業》

●農業

- 学び教えあう場の拡大
- IPM技術の普及 ・集落営農の拡大
- 次世代施設園芸団地の整備 等

●林業

- 森の工場の整備
- 大型製材工場や木質バイオマス発電の稼働
- CLTの推進 等

●水産業

- カツオ等の県内水揚げ促進
- 養殖漁業の振興 ・水産加工の推進 等

農 業

新たな技術の普及により、高品質・高収量を実現する施設園芸農業を展開

林 業

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、森の資源を余すことなく活用

水 産 業

外商の強化により、「高知家の魚」の商流を拡大させ、更に新たなビジネスにも挑戦

「地産」の強化

県内各地に普及 新規県内外から経営体を誘致

こうち新施設園芸システム

大規模施設園芸団地

高軒高を中心とする大規模次世代ハウス

低コスト耐凍性等の中規模次世代ハウス

既存型ハウスへの環境制御技術導入

収穫増

収穫 30~50%UP

収穫 15~30%UP

原木増産の強化

←C材・D材(低質材) 木質バイオマス発電

←B材(中質材)

A材(良質材) → 高知おおとよ製材

新 CLT関連産業スタート (ラミナ工場の整備への支援等)

漁村

《機能強化》 JF こうち

加工も強化

少量多品種の特性を生かした展開 (鮮魚等の販売)

外商強化

- 高知家の魚 応援の店
- 築地にっぽん 漁港市場

新たなビジネスへの挑戦

マクロ・カンパチ人工種苗の種苗生産・中間育成

「外商」の推進

《関連産業の振興》

●食品加工の推進

- マーケットイン型商品づくり
- 食品表示の適正化、生産管理の高度化 等

●ものづくりの振興

- ものづくりの地産地消の推進
- 成長分野育成研究会 等

●防災関連産業の振興

- 防災関連製品の認定 ・製品の開発支援 等

●地域アクションプランの推進

徹底した一貫サポートにより、本県のものづくり力、商品力を更に強化

本県の強みである紙産業の競争力を更に強化

産学官民が連携し、イノベーションを創出

「外商」の推進

支援体制と支援制度を強化

ものづくり地産地消・外商センターの一貫サポート

ビジネスプラン策定 → 試作品発商品開発 → 販路開拓・拡大 → 事業拡大雇用創出

紙産業技術センターの機能強化

新技術、高付加価値製品の開発支援

新 高知県産学官民連携センター

知の拠点 交流の拠点 人材育成の拠点

県内外の産学官民の英知を導入 外部との交流を促進

新たな事業展開を支援

地産外商の成果を拡大再生産へ!

●外商支援助

- 地産外商公社の外商支援助 (成約件数) H21: 178件 ⇒ H25: 3,333件
- ものづくり地産地消・外商センターの外商支援助 (売上高) H24: 2.5億円 ⇒ H25: 16.2億円
- 県内外でのフェア・商談会等の開催 (開催件数) H20: 13件 ⇒ H25: 188件

●貿易振興

- ユズを中心とした輸出促進
- 海外での展示・商談会、物産展の開催 等

●観光の振興

- 観光拠点づくり
- 広域観光の推進
- 旅行商品の作成、磨き上げ支援
- 広報、セールス活動
- 観光人材の育成

国内に加え、国際観光でも、次のサイクルを運動させて推進

観光商品をつくる

もてなす

PRする

H27「こうち家・まるごと東部博」
H28「奥四万十博」
旅行商品造成システムの構築

「台湾」国際観光推進拠点を整備
「香港」国際観光団体に職員派遣

引き続き、県内事業者の外商活動を後押しし、更に輸出振興を本格化

《国内》

- 地産外商公社の活動範囲を、首都圏中心から、関西・中部、中国、四国、九州に拡大
- ものづくり地産地消・外商センターの支援機能を強化
- 食品に加え、機械系も含めた輸出振興を本格化

《海外》

- 輸出振興拠点を台湾に整備、貿易コーディネーターを増員

人口減少社会に対応し、人材確保・事業承継の取組を本格化、更に第一次産業の担い手確保対策を強化

新 事業承継・人材確保支援センター

移動

移住促進、人材誘致の取組

新 「林業学校」の開設

就農支援体制の強化

事業承継者や中核人材を確保 ⇒ 休廃案件数の減少、企業の成長

担い手を確保 ⇒ 農林水産業の更なる振興

一貫サポートにより、企業の事業拡大に向けた挑戦を全力で応援

- ものづくり企業に加え、食品企業も一貫サポート
- ものづくり地産地消・外商センターの支援機能を強化
- ものづくりに関する複数の補助金をパッケージ化 設備投資の制度も拡充

施策の狙い・ポイント

- 本県では、全国に先駆けて人口が減少する中、人口減少による負のスパイラルの克服のため、産業振興計画に基づき、第1次産業や製造業等の「地産」を強化し、県外や海外市場に向けた「外商」に取り組んできた。
- その結果、外商件数の大幅増など一定の成果も見え始めているが、計画目標である「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現のため、これまでの取り組みを土台に、「地産」「外商」をそれぞれ更にパワーアップさせ、4年後の数値目標の達成はもとより、その先の高い次元のステージを目指す(第2期産業振興計画をバージョン4へと改定)。

① 「外商」の強化

- 地産外商活動の全国展開をさらに強化するとともに、これまでの食品に加え、機械系も含めた輸出振興の取り組みを本格化。
- 400万人観光の定着を目指し、地域が一体となった戦略的な観光地づくりを進めるとともに、海外からのさらなる誘客を目指し、国際観光の取り組みを抜本強化。

※：2月補正予算計上事業

主な新規・拡充施策

【外商活動の全国展開の強化や輸出振興の本格化】

- ◆ 地産外商公社の体制を強化、首都圏に加え、関西・中部、中国、四国、九州にも活動範囲を拡大【高知県地産外商公社運営事業（213百万円）※】
- ◆ 貿易促進コーディネーターの増員（3名→5名）や台湾の支援拠点の整備等【海外経済活動支援事業（69百万円）※、輸出促進企業支援事業（109百万円）※】

【400万人観光の定着と国際観光の抜本強化】

- ◆ 旅行会社とのタイアップ、地域コーディネーターの配置、観光創生塾の開講等により、地域が主体となった魅力的な旅行商品づくりを支援
【地域観光商品造成等事業（45百万円）】
- ◆ 広域観光組織の機能強化を図るとともに、地域博覧会「高知家・まるごと東部博」（H27）「奥四万十博」（H28）の開催を支援
【広域観光推進事業費補助金（155百万円）※】
- ◆ 国際観光の抜本強化の取り組みの推進
：国際観光推進コーディネーター（2名）の配置や国際観光拠点の整備（台湾・香港）、多言語の情報発信コンテンツの充実により、海外でのセールス活動などを強化【観光振興推進事業（うち国際観光関係）（112百万円）※】
：県内の外国人観光客の受入基盤（標識・サインの多言語化、Wi-Fi環境等）の整備の支援【おもてなし基盤整備事業（34百万円）※】

② 「地産」の強化

- 農業分野での「次世代型こうち新施設園芸システム」などの**新技術の導入**や林業分野でのCLT関連産業のスタート等により、**第一次産業をさらにステージアップ**。また、**本県の強みである紙産業の生産力・競争力をさらに強化**。
- 県内外の産学官民の英知の導入や外部との交流促進により、新たな事業展開を支援するため、産学官民の相談・交流・人材育成の拠点となる「**産学官民連携センター**」を開設。

主な新規・拡充施策

※:2月補正予算計上事業

【新技術の導入による第一次産業のステージアップ】

- (農 業) ◆環境制御技術を導入した「次世代型こうち新施設園芸システム」の県域への普及促進 【次世代施設園芸モデル事業 (369百万円) 等】
 - ◆本県農業のステージアップをもたらす経営体の県内外からの参入支援 【企業立地促進事業 (146百万円、債務負担) 等】
- (林 業) ◆CLTパネルの前工程となるラミナ (板材) の生産工場整備支援等によるCLT関連産業のスタート 【木材加工流通施設整備事業 (885百万円) ※ 等】
 - ◆技術力向上や安全対策、道具レンタルなど小規模林業者のニーズに応じた施策のパッケージ化による支援 【小規模林業推進事業 (12百万円) ※ 等】
- (水産業) ◆「高知家の魚応援の店」や「築地につぼん漁港市場」を活用し、県産水産物の外商機能を強化 【水産物外商活動支援事業 (19百万円) ※ 等】
 - ◆カンパチ・マグロ人工種苗の量産化による種苗生産・中間育成ビジネスの展開 【マグロ養殖振興事業 (23百万円) 等】

【本県の強みである紙産業のさらなる振興】

- ◆技術や製品開発の拠点である紙産業技術センターの機能強化を図り、高付加価値製品の開発などを促進するとともに、「高知県紙産業の在り方検討会」の議論を踏まえた取り組みの推進 【紙産業振興関連予算 418百万円】

【産学官民連携によるイノベーションの創出】

- ◆「知」「交流」「人材育成」の拠点「産学官民連携センター」を開設し、産学官民連携に関する相談や事業化に向けた支援プログラム、ビジネスチャンスにつなげる交流事業、土佐まるごとビジネスアカデミーなどの人材育成を実施 【産学官民連携センター関連予算 (97百万円) ※ (うち44百万円)】

③ 「地産外商」の成果をさらなる拡大再生産へ

- 県内の休廃業件数が増加する中、積極的な事業の拡大や新しい分野へのチャレンジを促すため、県内事業者の円滑な事業承継を支援するとともに、人材誘致等の仕組みを活用し中核人材のマッチングを行うための「**事業承継・人材確保センター**」を設置 (移住促進や人材誘致の取組と連動して推進)
- 地産外商の成果を事業の拡大や雇用の増加などの拡大再生産につなげる取り組みを強化。

主な新規・拡充施策

※:2月補正予算計上事業

【人材確保・事業承継の取り組み強化】

- ◆経営の拡大等につなげるため、県内事業者の円滑な事業承継や中核人材のマッチングを行う「事業承継・人材確保センター」を設置 【事業承継・人材確保支援事業 (117百万円) ※】
- ◆全国の林業をリードできる人材を輩出する「林業学校」を開校 【林業学校関連予算 (59百万円)】

【「地産外商」の成果をさらなる雇用の増加へ】

- ◆設備投資を支援する補助制度を強化するとともに、複数の補助金を統合した「ものづくり産業強化事業費補助金」を創設 【ものづくり産業強化事業 (278百万円) ※】

施策の狙い・ポイント

「命を守る」対策に最優先で取り組んできた結果、津波避難施設の整備等も一定進捗。第2期南海トラフ地震対策行動計画の最終年度である平成27年度は、目標の達成に向け、「命を守る」対策・「命をつなぐ」応急期の対策に全力で取り組む。

【震災に強い人づくり】

- 県民みんなが正しい知識を身に付け、行動できるよう、啓発活動を強化するとともに、命をつなぐための支援を円滑に行えるよう、総合防災訓練など関係機関による実践的訓練を実施。

【津波等から「命を守る」対策】

- 計画目標の達成に向けた総仕上げの年度として、津波避難施設の整備等に引き続き最優先で取り組むとともに、実際に避難が可能かといった現地での点検を実施。
- 昨年8月の台風第12号、第11号被害も踏まえ、土砂災害(山津波)対策を抜本強化。

主な新規・拡充施策

- ◆ これまでの対策の被害軽減効果を踏まえ、第3期行動計画の減災目標を設定【第3期行動計画基礎調査委託料(14百万円)】
- ◆ 津波避難対策等加速化臨時交付金を1年間延長し、平成27年度着手事業まで対応【津波避難対策等加速化臨時交付金(2,160百万円)】

津波避難タワー等	H26末 : 70 → H27末見込 : 100 (H27.2.1現在最終整備予定数 115に対する進捗率87.0%)	
津波避難路・避難場所	H26末 : 1,117 → H27末見込 : 1,361 (H27.2.1現在最終整備予定数 1,445に対する進捗率94.2%)	
- ◆ 保育所等の高台移転に向けた取り組みを支援(2市町)【保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業(313百万円)】
- ◆ 建築物倒壊による避難路等の閉塞リスク低減のため、県指定道路沿道の耐震診断義務化建築物の耐震化支援【緊急輸送道路等沿道建築物補助事業(7百万円)】
- ◆ 土砂災害(山津波)対策のさらなる強化【土砂災害対策関連予算(4,747百万円)】
 - ：土砂災害警戒区域指定の加速化、啓発冊子・危険箇所マップの全戸配布、住民の避難行動に結びつく訓練の実施等
- ◆ 地震火災対策を推進する地域の延焼シミュレーション等を実施し、市町の地震火災避難計画の策定を支援【地震火災対策推進事業(19百万円)】

【助かった「命をつなぐ」応急期の対策】

- 「命を守る」対策が着実に進んでいる状況も踏まえ、応急期の対策を充実・強化。
- 避難所については、不足解消のための確保対策を引き続き推進するとともに、運営を地域の皆様に担っていただくための運営マニュアルの作成を推進。併せて、要配慮者の避難生活に必要な福祉避難所の指定促進や運営訓練の実施を支援。
- 災害時の医療救護については、後方搬送が困難な状況が想定される中、負傷者により近い場所での「前方展開型」の活動強化のため、災害時医療救護計画に基づく、地域での対策を支援。
- 救命・救護活動の迅速な実施のために2月に作成する「高知県道路啓開計画(暫定版)」に基づき、緊急輸送道路の防災対策など具体的な対策に着手。

主な新規・拡充施策

- ◆地震発生時から応急期にかけて必要な応急救助機関の活動拠点や仮設住宅など、市町村の機能配置計画の策定を支援（沿岸18市町村）
【応急期機能配置計画策定事業（85百万円）】
- ◆地域本部（5ブロック）ごとにモデルとなる避難所（各2箇所）を選定し、市町村の避難所運営マニュアルの作成を支援
【避難所運営マニュアル作成支援事業（15百万円）】
- ◆ヘリコプターによる応急救助活動に必要な燃料確保のため、県西部の燃料給油施設の整備に向けた設計の実施【航空機燃料タンク設計委託料（5百万円）】
- ◆地域の医療資源を総動員した「前方展開型」の医療救護体制を構築
：地域の医療救護行動計画の検討、医師向けの災害医療研修制度の創設、総合防災拠点での資機材の整備等 【災害時医療救護体制整備事業（429百万円）】
- ◆新たな支援制度を創設し、災害対応型給油所の整備を加速化【災害対応型給油所整備促進事業（28百万円）】
- ◆福祉避難所の指定促進や運営訓練の実施を支援 【福祉避難所指定促進等事業（45百万円）】
- ◆緊急輸送道路の防災対策【防災・安全交付金事業（緊急輸送道路の橋梁耐震化、法面防災対策）（3,283百万円）】

【着実な復旧・復興に向けた対策】

- 事業者の事業継続計画（BCP）の策定支援や復興基本方針の事前検討など、着実な復旧・復興に向けた対策を推進。

【南海トラフ地震対策推進地域本部の体制強化】

- 各市町村や各地域における「命を守る」対策や「命をつなぐ」対策を積極的に支援するため、平成26年度に県内5つの地域に設置した「南海トラフ地震対策推進地域本部」の体制を大幅強化。
- ※ 危機管理部所属の専任職員を増員（17名→25名（8人増））するとともに、各土木事務所と各福祉保健所の職員26人を兼務職員とし、51人体制に。

施策の狙い・ポイント

- 「日本一の健康長寿県構想」に基づき、保健、医療、福祉分野での取り組みを全力で進めてきた結果、がん検診や乳幼児健診の受診率向上や「あったかふれあいセンター」の設置・運営数の増など一定の成果。
- 現構想に掲げる平成27年度末の目指すべき姿の実現に向け、これまでの成果・課題を検証し、さらに対策を強化。

保健分野

【子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着を促進】

- 基本的な生活習慣が身についていない子どもたちがいる状況を改善するため、副読本を活用した健康教育を徹底するとともに、体育・健康アドバイザーや指導主事の学校への派遣等を通じ、学校ぐるみの健康教育の取り組みを支援。
- あわせて、家庭内でも、就学前の子どもたちが望ましい生活習慣を身につけられるよう、保護者への働きかけを強化。

【がん対策の推進】

- 県民の死亡原因第1位のがんによる死亡率を改善するため、がんの早期発見・早期治療に重要な役割を果たすがん検診の受診率のさらなる向上を目指し、個別通知の拡充など受診勧奨の取り組みを強化。
- また、受診者の利便性の向上のため、医療機関での土・日曜日の検診を拡大する取り組みなどを支援。

【血管病対策の推進】

- 働き盛り世代の血管病による死亡が多いという現状を改善するため、生活習慣の改善を促す「特定健診」の受診率のさらなる向上を目指し、受診勧奨を強化するとともに、血管病予防のための高血圧・たばこ・糖尿病対策を強化。

主な新規・拡充施策【保健分野】

◆健康教育の充実

：副読本を活用した健康教育の徹底、体育学習・健康教育を指導・助言する体育・健康アドバイザーの小中学校への派遣、健康教育に教職員全体で取り組む体制づくり等【体育・健康アドバイザー支援事業（6百万円）等】

◆がん検診の受診促進

：がん検診の個別通知の拡充（40～62歳全員）、一度に複数のがん検診が受診できるセット検診日や医療機関での土・日曜日の検診の拡大への支援等【がん検診受診促進事業（48百万円）、がん検診利便性向上対策事業（10百万円）等】

◆血管病対策の推進

：がん検診に合わせた特定健診の受診勧奨、高知家健康づくり支援薬局や地域の健康づくり団体が実施する特定健診の受診勧奨の取り組み支援、糖尿病患者への栄養指導等【健康情報拠点整備事業（6百万円）、健康づくり団体連携促進事業（9百万円）、管理栄養士派遣事業（2百万円）等】

◆安全・安心な出産環境づくり

：分娩施設から遠い地域に居住する妊婦やそのご家族が分娩施設に近い所で出産まで待機できる居室の確保等【分娩待機施設確保事業（1百万円）等】

医療分野

【在宅療養ができる環境整備の推進】

- 療養が必要になった場合でも、居宅で生活を続けたいという県民のニーズに応えるため、特に課題となっている中山間地域等における訪問看護師不足の解消を目指し、訪問看護師の育成の取り組みを強化。

【医師の育成支援・人材確保の推進】

- 医師の3つの偏在（若手医師の減少、地域偏在、診療科の偏在）の解消に向けて、医師の確保・定着を図るため、奨学金の貸与や若手医師のキャリア形成への支援を積極的に推進。

主な新規・拡充施策【医療分野】

◆在宅療養ができる環境整備の推進

：高知県立大学に寄附講座を設置して、訪問看護ステーションの新任訪問看護師への研修を実施し、研修期間の人件費を助成【中山間地域等訪問看護師育成事業（29百万円）】

：小児に対応できる訪問看護の指導者を育成するための研修派遣費用などを助成【小児在宅医療体制整備事業（7百万円）】

：ICTを活用した医療・介護の関係機関による在宅療養患者の情報共有システムの整備支援【医療介護連携情報システム整備事業（72百万円）】

◆医師の育成支援・人材確保の推進

：医学生を対象とした奨学金の貸与や若手医師のキャリア形成を支援、寄附講座の設置等【医師養成奨学貸付金【354百万円】、地域医療再生事業費【347百万円】等】

◆難病相談支援センターを新たに設置し、難病患者の皆さんとご家族に対する相談支援体制を充実【難病相談支援センター運営事業（17百万円）等】

福祉分野

【介護が必要になっても高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進】

- 訪問介護や通所介護などの介護予防サービスの新しい総合事業への移行に備え、「あったかふれあいセンター」等をこの新総合事業のサービスの提供拠点として積極的に活用する市町村の取り組みを支援。
- 今後、一人暮らしの高齢者の急増等が見込まれる中、低所得や独居などの配慮の必要な高齢者が、地域で安心して暮らし続けられる住まいの整備に取り組む市町村等を支援。

【福祉・介護分野の人材確保対策の抜本強化】

- 福祉・介護分野における中長期にわたる人材の確保に向けて、福祉人材センターの体制強化と福祉研修センターとの連携を強化することなどにより、新たな人材の参入等を促進。

【厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実】

- 全国的に見ても憂慮すべき少年非行の現状を改善するため、平成25年6月に策定した「高知家の子ども見守りプラン」に基づき、無職の非行少年の立ち直りと自立の促進につながる就労支援等の取組を強化。
- 児童虐待の問題などへの迅速・適切な対応力の向上を図るため、中央児童相談所の組織運営・体制を強化し、市町村の要保護児童対策地域協議会などの活動を積極的にサポート。

主な新規・拡充施策【福祉分野】

- ◆市町村の社会福祉協議会が、地域住民の相談などをワンストップで受け止め、適切な支援機関へと確実につなぐための地域福祉ネットワークを構築する取組を支援【地域福祉ネットワーク構築支援事業等（15百万円）】
- ◆新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向け、「あったかふれあいセンター」等をこの新総合事業のサービスの提供拠点として活用するために必要となる施設改修や人材育成に係る費用を補助【介護予防等サービス拠点整備事業（5百万円）（2月補正）】
- ◆低所得や独居などの配慮が必要な高齢者向け住まいの確保対策に取り組む市町村等を積極的に支援【高齢者向け住まい確保対策モデル事業（28百万円）】
- ◆認知症の早期発見と対応につながる医療と介護の連携支援体制の整備【認知症初期集中支援連携体制整備モデル事業（8百万円）】
- ◆福祉人材センターの体制の強化と、福祉研修センターと連携した新規就業者・復職希望者向け研修の拡充等【福祉人材センター運営事業費（68百万円）】
- ◆職業訓練コーディネーターの配置や職業訓練の充実などによる働く障害者の一般就労への移行を促進するとともに、職場定着に向けた交流拠点の整備を促進【障害者委託訓練事業（26百万円）、就労障害者交流拠点設置事業（4百万円）】
- ◆事業所の参入が進まない中山間地域などで障害のある子どもが適切な支援を受けられる体制づくりを支援【発達障害児地域支援モデル事業（4百万円）】
- ◆無職非行少年の立ち直りと自立の促進につながる就労支援等を強化【青少年健全育成事業（就労体験講習委託料）（2百万円）】
- ◆中央児童相談所の組織運営・体制を強化し、市町村の要保護児童対策地域協議会などの活動を積極的にサポート【中央児童相談所費等（7百万円）】

施策の狙い・ポイント

【厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実】

- 家庭の経済状況等により十分な学習機会が与えられていないなど、貧困等の厳しい環境にある子どもたちについては、その貧困等が世代を超えて連鎖することのないよう、小中学校の放課後での補充学習の充実・強化(学習支援員新規配置予定校：小学校43校、中学校64校)やスクールソーシャルワーカーの重点配置(15名)など、支援を充実。
- いじめの防止、早期発見、早期対応を図るため、「高知県いじめ防止基本方針」(平成26年3月策定)に基づき、開発的生徒指導の推進や教育相談体制の充実など総合的な対策を推進。
- あわせて、「高知家の子ども見守りプラン」に基づく非行防止対策や、児童虐待の問題などに対する迅速・適切な対応力の向上に向けた取り組みを推進【再掲】

主な新規・拡充施策

- ◆市町村が実施する加配保育士の配置、親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置や保育所等の一時預かり利用料の減免を支援
【保育サービス等推進総合補助金(48百万円)(2月補正)、特別支援保育・教育推進事業費補助金(20百万円)、一時預かり事業利用料減免補助金(2百万円)】
- ◆小中学校における放課後の補充学習の充実・強化を支援(学習支援員新規配置予定校：小学校43校、中学校64校)
【放課後等学習支援事業費補助金(58百万円)】
- ◆小中学校における放課後子ども教室や放課後児童クラブ等での学習支援活動に対する支援を充実 【放課後学びの場充実事業(55百万円)】
- ◆新たに学校地域連携推進教員を4名配置し、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の立ち上げ、活動の充実を支援
- ◆特に厳しい環境にある子どもたちの支援強化のため、高知市などにスクールソーシャルワーカーを重点配置(15名)
【スクールソーシャルワーカー活用事業(101百万円)】
- ◆「いじめ防止基本方針」に基づく総合的な対策を推進：子どもに内在する力を引き出す「開発的生徒指導」のさらなる普及・推進
【豊かな心を育む教育推進事業(高知夢いっぱいプロジェクト推進事業、いじめ・不登校・中途退学対策事業等)(329百万円)】
- ◆児童虐待問題への対応力の向上を図るため、中央児童相談所の体制を強化【中央児童相談所費等(7百万円)】

【学力のさらなる向上】

- 学力に関しては、これまでの取り組みにより改善傾向が見られるものの、中学校では、思考力・表現力が問われるB問題への対応力が相対的に弱く、また、高等学校では、義務教育段階での学習内容が定着していない生徒も入学してきているなどの課題があり、引き続き、小学生から高校生までの学力向上に向けた取り組みを推進。

【体力のさらなる向上】

- 体力に関しては、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を好機と捉え、新たに策定する「スポーツ推進プロジェクト実施計画」に基づき、子どもたちの体力向上をはじめ、地域におけるスポーツ振興やトップ選手の競技力向上など、多くの県民がスポーツに慣れ親しむことができる環境を整備。

【県立高等学校再編振興計画の推進】

- 「県立高等学校再編振興計画」(H26.10策定)を推進するため、新中高一貫教育校・高吾地域拠点校の施設整備を進めるとともに、グローバル教育推進校(高知南中高校・高知西高校)においてグローバル教育推進プログラムを実践、検証。

主な新規・拡充施策

【学力のさらなる向上】

- ◆小中学校での国語、算数・数学の思考力向上に向けた取り組みの推進
：学校への直接訪問指導による授業改善の徹底、思考力問題集などの教材の活用促進など【学習問題作成事業（6百万円）等】
- ◆中学校での英語教育のさらなる推進：英語学習の意欲向上のための新たな教材の作成、教員の指導力向上に向けた研修の実施
【英語教育推進プロジェクト事業（31百万円）】
- ◆義務教育段階での学習内容を踏まえたつなぎ教材を作成し、高校生が授業や家庭学習で活用することを徹底【学習問題作成事業（14百万円）】

【体力のさらなる向上】

- ◆市町村や総合型クラブが連携して実施する地域におけるスポーツ振興の取り組みを支援【地域スポーツ活動促進事業費補助金（5百万円）】
- ◆トップ選手の計画的な育成の強化、県外指導者の招聘などにより各競技団体の一貫指導プログラムに基づく選手育成を支援
【競技力向上総合対策事業費補助金（92百万円）】
- ◆県内各エリアや各種競技の拠点施設の計画的な整備：高知東高校レスリング場の整備、県立青少年センターの体操床等の更新等
【高知東高校レスリング場整備（25百万円）、青少年センター体操床等更新（35百万円）】

【県立高等学校再編振興計画の推進】

- ◆新たな中高一貫教育校及び高吾地域拠点校の施設整備【高等学校施設整備費（71百万円）】
- ◆高知南中高校・高知西高校におけるグローバル教育推進プログラムの実践、検証【グローバル教育推進事業（98百万円）】

施策の狙い・ポイント

- 県民の安全・安心の確保と地域経済の活性化に繋がり、県民が将来に希望をもって暮らせる県土づくりを推進。
- 南海トラフ地震や多発化している自然災害から県民の命と財産を守るため、事前防災・再度災害防止対策を加速化。
- 新図書館整備等の大規模建築事業について着実に推進。

道路

- 幹線道路ネットワークの骨幹である「四国8の字ネットワーク」の整備については、最優先課題と位置付けて促進。
- 「災害に強い道路」を目指し、緊急輸送道路である国道の改築や橋梁の耐震化、道路の法面对策を推進。
- 地域の基幹産業や県民の生活を下支えするため、1.5車線の道路整備を着実に推進。

主な事業・箇所

- ◆四国8の字ネットワークを構成する道路事業：2,918百万円 ◆緊急輸送道路の橋梁耐震化：2,133百万円（県道春野赤岡線 浦戸大橋ほか）
- ◆緊急輸送道路の法面对策：1,150百万円（国道493号 奈半利～北川ほか）
- ◆緊急輸送道路の改築：6,646百万円（国道197号 野越バイパスほか）

河川・海岸・港湾

- 平成26年8月豪雨により浸水被害が発生した宇治川・日下川流域等の再度災害防止対策を推進。また、南海トラフ地震対策として優先度の高い浦戸湾内の河川の地震・津波対策（堤防耐震化、水門・排水機場の耐震・耐水化）を推進。
- 人口や経済、社会インフラが集積する高知市とその周辺の河川・海岸堤防の地震・津波対策を加速化するとともに、その他の地域の河川・海岸堤防は、浸水区域内人口、防災・医療拠点等の重要度を検討し、順次整備を実施。
- 県経済を支える国際物流・交流拠点とするため、重要港湾3港（高知港、須崎港、宿毛湾港）において防波堤の整備を推進するとともに、大規模な地震・津波に対して防災・減災効果を発揮する防波堤の粘り強い化を推進。

主な事業・箇所

【河川整備】

- ◆河川における再度災害防止対策：1,140百万円（宇治川支川の天神ヶ谷川、日下川）
- ◆浦戸湾内における地震・津波対策の加速化：1,785百万円（鏡川堤防耐震化対策ほか）
- ◆水門・排水機場の耐震・耐水化対策：680百万円（本江田川排水機場ほか）

【海岸整備】

- ◆県管理海岸における地震・津波対策：1,133百万円（十市前浜海岸、宇佐漁港海岸）
- ◆国直轄事業を活用した堤防の耐震化：6,727百万円（高知海岸）

【港湾整備】

- ◆防波堤延伸による港内の静穏度確保：1,700百万円（高知港、宿毛湾港）
- ◆防波堤の粘り強い化：2,850百万円（高知港、須崎港）

治山・砂防

- 平成26年8月豪雨等で被災し、被害が拡大した森林について、**復旧治山・地すべり対策**を推進。
- **いかなる土砂災害(山津波)からも犠牲者を出さないよう、ハード・ソフト対策**を一体的に推進。

主な新規・拡充施策

【治山事業】

- ◆山地治山事業：1,300百万円（室戸市白壁ほか28箇所）
- ◆山地防災事業費：1,291百万円（北川村長山ほか42箇所）
- ◆治山等激甚災害対策特別緊急事業：642百万円（大豊町安野々ほか13箇所）

【砂防関係施設の整備】

- ◆砂防関係施設の継続的な整備：2,469百万円（砂防24箇所、急傾斜地66箇所、地すべり12箇所）
- ◆土砂災害警戒区域指定の加速化：536百万円（基礎調査2,000箇所を予定）

その他

- **既に着手している大規模建築事業(新図書館整備、新資料館整備等)**について**着実に推進**。
- **既存インフラの有効活用と長寿命化**を図るため、計画的かつ効果的な維持管理を引き続き実施。

主な新規・拡充施策

【その他の主な大規模建設事業】

- ◆新図書館整備 4,835百万円（対前年度+2,413百万円）
- ◆新資料館整備 2,785百万円（対前年度+1,486百万円）

【インフラ老朽化対策】

- ◆長寿命化計画の策定：122百万円（トンネル、ダム、砂防、海岸）
- ◆長寿命化計画等に基づく継続的な施設点検：419百万円（道路）
- ◆点検結果に基づく計画的な修繕：2,411百万円（道路、港湾）

3-(2) 5つの基本政策に横断的に関わる政策関連予算のポイント

中山間対策の充実・強化

H26 : 250億円 → H27 : 258億円(277億円)

() は2月補正予算への前倒し分を含んだ額

施策の狙い・ポイント

- 本県が先行して取り組んできた「集落活動センター」等の取り組みが、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策に位置付け。このような国の動きも追い風に、中山間地域で安心して暮らし続けることができるよう、「生活を守る」・「産業をつくる」を柱として、集落維持・活性化の仕組みづくりや日常生活を支えるための取り組みをもう一段力強く推進。

【集落活動センターの推進】

- 中山間地域の生活を守り、産業をつくるための拠点となる集落活動センターについて、地域の実情に応じたビジネスプランの提案や必要な人材の確保・育成等により、その取り組みのさらなる普及・拡大を目指す。
- あわせて、国の地方創生関連交付金も活用し、既存センターの経済活動の拡充に向けた取り組みを支援。

主な新規・拡充施策

- ◆ 新たな地方創生関連交付金も活用し、既存の集落活動センターの経済活動の拡充に向けた取り組みを支援
【集落活動センター推進事業費補助金（238百万円）（2月補正）】
- ◆ ポータルサイトを構築するなど、集落活動センターの情報発信を強化【集落活動センター情報発信事業（3百万円）】

【鳥獣被害対策】

- 中山間地域でのシカ等による被害の大幅な軽減のため、モデル集落での成功事例を県内全域へ普及・拡大させるなど、野生鳥獣に強い集落づくりと捕獲対策をさらに強化。

主な新規・拡充施策

- ◆ 鳥獣被害対策専門員の体制を強化（12名→14名）し、被害を軽減したモデル集落での成功事例を県内全域へ普及・拡大し被害集落を半減（3年間で500集落）
【野生鳥獣に強い県づくり事業（9百万円）】
- ◆ 皆伐地等での効率的なシカ捕獲技術の開発：シカネットや餌付け等とくくりわなを組み合わせた新たな手法の開発
【森林地域シカ捕獲技術研究事業（10百万円）】

【移動手段の確保対策】

- 中山間地域での住民の移動手段を確保するため、コミュニティーバスなど地域の实情にあった移動手段の導入を支援するとともに、広域的バス路線の維持・活性化に向けた取り組み支援を強化。

主な新規・拡充施策

- ◆地域の实情にあったきめ細かな移動手段の仕組みづくりを支援 【中山間地域生活支援総合補助金（移動手段確保支援）（45百万円）（2月補正）】
- ◆広域的バス路線の維持・活性化支援の強化
：国庫補助対象路線に係る市町村負担を軽減するとともに、市町村や事業者が実施する利用促進の取り組みを積極的に支援
【バス運行対策費補助金（266百万円）】
- ◆持続可能な公共交通の実現に向けた基盤整備
：新たな地方創生交付金を活用し、スマートフォンを活用したバスロケーションシステムの構築や「ですか」の普及拡大を支援
【公共交通乗換検索システム改修事業（10百万円）、公共交通基盤整備事業費補助金（116百万円）（2月補正）】

【中山間地域の未来を担う人材の育成・確保等】

- 中山間地域の未来を担う人材の育成・確保のため、高知ふるさと応援隊へのサポートや地方暮らしを志向する都市部の人材と地域のニーズのマッチングなどを強化。
- あわせて、中山間地域の住民の日常生活を支えるための生活用品等の確保対策を推進するとともに、農林水産物や加工品等を外商につなげる産業づくりを支援。

主な新規・拡充施策

- ◆高知ふるさと応援隊のサポート強化：必要な知識・スキルの習得や情報交換、ネットワークづくりのための研修会を開催
【高知ふるさと応援隊研修等事業（5百万円）（2月補正）】
- ◆地方暮らしを志向する多様な人材の確保：全国移住促進センター（仮）を活用した情報発信や都市部での座学と高知での研修を組み合わせた人材マッチングを実施【起業・就業支援研修事業（15百万円）】
- ◆中山間地域における生活用品等の確保など住民の日常生活を支えるための市町村の取り組みを支援
【中山間地域生活支援総合補助金（生活用品確保等支援）（10百万円）（2月補正）】
- ◆地域の住民が主体となって取り組む小さなビジネス（農林水産物の加工・販売、観光交流事業等）を促進【地域づくり支援事業費補助金（85百万円）】

施策の狙い・ポイント

- 平成26年度から抜本的に強化している少子化対策と女性の活躍の場の拡大について、国の関連交付金（地域少子化対策交付金等）も積極的に活用しつつ、ライフステージに応じた総合的な支援をさらに強化。

【少子化対策の抜本強化】

- 誰もが希望の時期に子どもを生ま育てやすい環境づくりに向けて、「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」の拡充による相談体制の強化に加え、出会いの機会のさらなる拡充を図るとともに、独身者へのきめ細かな支援を充実。
- 4月からスタートする「子ども・子育て支援新制度」に基づき、幼児期の学校教育や保育、地域子育て支援などの取組について量的拡充や質の向上を図る。

主な新規・拡充施策

- ◆ 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」の拡充：母子保健の専門職員を配置することにより相談体制を充実・強化し、地域に直接出向いての積極的な子育てサポート活動等を実施【出会い・結婚・子育て応援窓口関連事業（5百万円）】
- ◆ 「高知で恋しよ!!応援サイト」に結婚を希望する相手を見つけるためのマッチング機能を付加するなど、出会いの機会のさらなる提供【出会い応援システム改修等委託料（5百万円）】
- ◆ 出会いイベント等で独身者を支援するイベントサポーターを養成するなど、独身者に対するきめ細かな支援の充実【出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料（15百万円）】
- ◆ 4月からスタートする「子ども・子育て支援新制度」に基づき、子育て家庭等を対象とする地域子ども・子育て支援事業を積極的に実施【地域子ども・子育て支援事業（102百万円）等】

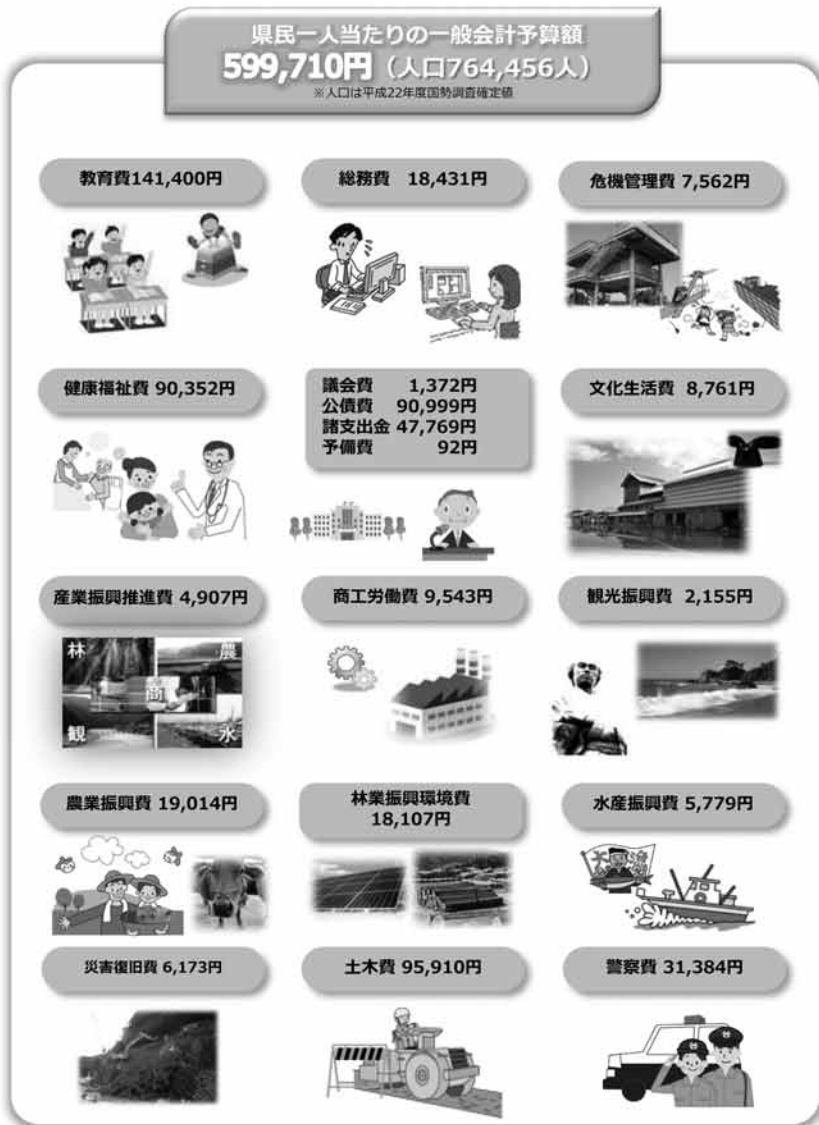
【女性の活躍の場の拡大】

- 女性の活躍の場の拡大によるさらなる経済の活性化を図るため、ワンストップの就労相談窓口「高知家の女性しごと応援室」の機能拡充など、女性の就労支援を強化。

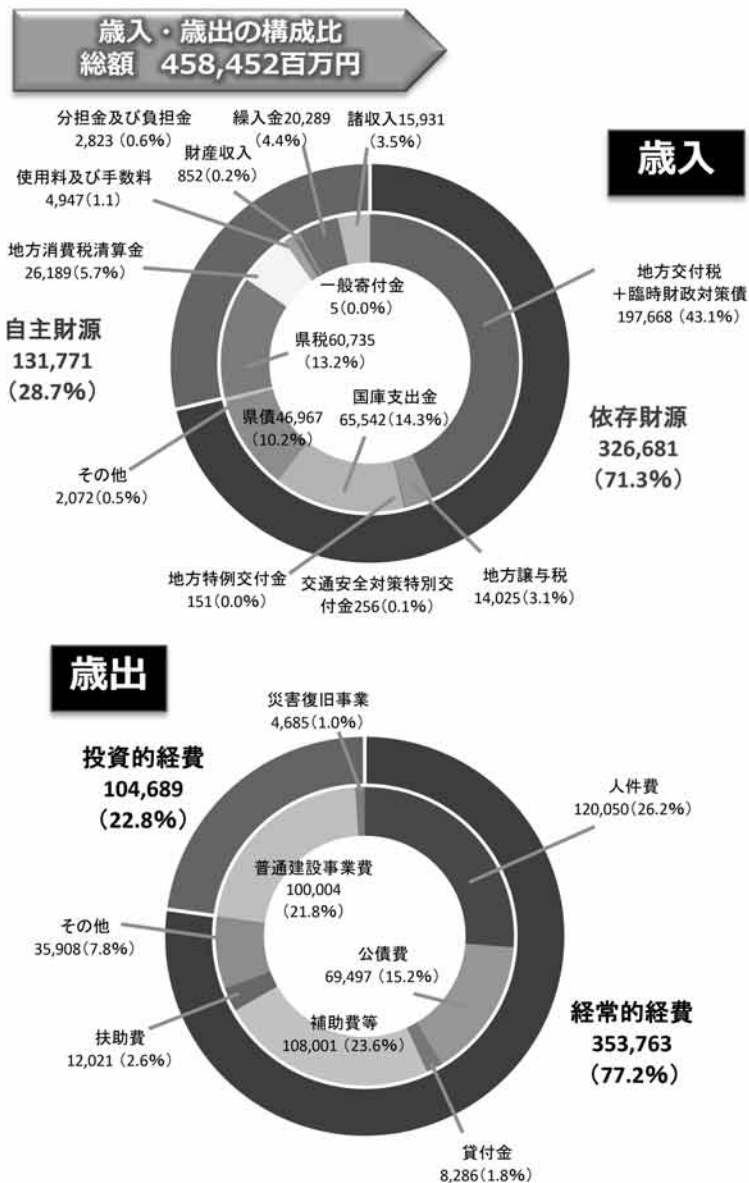
主な新規・拡充施策

- ◆ 「高知家の女性しごと応援室」の拡充・強化：マッチング機能強化のため、新たに求人开拓員を1名配置し、職業紹介を実施【女性就労支援事業（21百万円）】
- ◆ 女性のさらなる登用の促進のため、経営層・中間管理職層向けのセミナーや働く女性向けの研修会（「高知家の女性活躍応援塾」）を開催【女性登用等促進事業（5百万円）】

4 グラフと絵で見る一般会計当初予算



※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、52,249円 (但し、人件費除く)



5 平成26年度2月補正予算(案)の概要

(1) 歳入 (単位: 百万円、%)

区分	平成26年度					前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	2月補正額			計(A+B+C)		
		通常分	経済対策分	小計(B)			
(1) 一般財源	303,700	5	1,789	1,794	305,494	306,895	△ 0.5
県 税	53,414	1,710	1,789	3,499	56,913	53,819	5.7
地方消費税清算金	18,150	△ 1,150	0	△ 1,150	17,000	14,033	21.1
地方譲与税	14,391	1,040	0	1,040	15,431	12,910	19.5
地方交付税等 [〓]	202,569	874	0	874	203,443	207,132	△ 1.8
(うち地方交付税)ア	(172,856)	1,937	0	(1,937)	(174,793)	(173,595)	(0.7)
(うち臨時財政対策債)イ	(29,713)	△ 1,063	0	(△ 1,063)	(28,650)	(33,537)	(△ 14.6)
財調基金取崩 ^ウ	4,379	△ 2,461	0	△ 2,461	1,918	2,052	(△ 6.5)
その他	10,797	△ 8	0	△ 8	10,789	16,949	△ 36.3
(2) 特定財源	179,287	△ 17,472	9,754	△ 7,718	171,569	150,222	14.2
国庫支出金	74,953	△ 6,259	6,947	688	75,641	71,819	5.3
県 債	47,168	△ 3,693	2,601	△ 1,092	46,076	41,378	11.4
(うち道債)イ	(4,000)	0	0	(0)	(4,000)	(4,000)	0.0
(うち補正予算)ロ	(0)	0	2,601	(2,601)	(2,601)	(4,076)	(△ 36.2)
減債基金(ルール外)カ	4,367	△ 4,367	0	△ 4,367	0	1,273	△ 100.0
その他	52,799	△ 3,153	206	△ 2,947	49,852	35,752	39.4
総計(1)+(2)	482,987	△ 17,467	11,543	△ 5,924	477,063	457,117	4.4
集積計 (イ+ロ)	76,881	△ 4,756	2,601	△ 2,155	74,726	74,915	△ 0.3
財調基金 (イ+ロ)	12,746	△ 6,828	0	△ 6,828	5,918	7,325	△ 19.2

(2) 歳出 (単位: 百万円、%)

区分	平成26年度					前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	2月補正額			計(A+B+C)		
		通常分	経済対策分	小計(B)			
(1) 経常的経費	356,622	△ 5,046	3,244	△ 1,802	354,820	370,285	△ 4.2
人件費	118,758	882	7	889	119,647	116,670	2.6
(うち退職手当を除く)	(107,053)	160	7	(167)	(107,220)	(104,923)	(2.2)
扶助費	11,087	△ 245	0	△ 245	10,842	10,165	6.7
公債費	75,643	△ 1,242	0	△ 1,242	74,401	71,639	3.9
その他	151,134	△ 4,441	3,237	△ 1,204	149,930	171,811	△ 12.7
(2) 投資的経費	126,365	△ 12,421	8,299	△ 4,122	122,243	86,832	40.8
普通建設事業費	112,152	△ 10,642	8,299	△ 2,343	109,809	85,634	28.2
(うち公共事業等)	(60,382)	△ 5,823	4,281	(△ 1,542)	(58,840)	(50,411)	(16.7)
補助事業費	70,004	△ 6,964	6,699	△ 265	69,739	57,530	21.2
単独事業費	42,148	△ 3,678	1,600	△ 2,078	40,070	28,104	42.6
災害復旧事業費	14,213	△ 1,779	0	△ 1,779	12,434	1,198	937.9
総計(1)+(2)	482,987	△ 17,467	11,543	△ 5,924	477,063	457,117	4.4

平成26年度2月補正予算(案)のポイント

○「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)の実行に伴う国の平成26年度補正予算を積極的に活用し、まち・ひと・しごと創生に向けた先行的な取組、第一次産業の活性化対策、生活者支援対策を実施するとともに、南海トラフ地震対策等の減災・防災対策を加速化。

○中長期的な財政運営を見据え、将来の財政調整的基金の残高を確保

経済対策と財政健全化の両立を実現

< 国の経済対策への対応 >

1 まち・ひと・しごと創生に向けた先行的な取組 25.7億円
「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業」

○地方版総合戦略の策定と同戦略に掲載予定の先行的な取組(移住、地産外商、観光、地域福祉、中山間対策、少子化対策など)

2 第一次産業の活性化 21.9億円

○農業分野…新規就農者への支援(3.1億円)
○林業分野…木材の高次加工施設の整備(8.9億円)、CLT建築の促進(2.1億円)
○水産分野…漁業集落の環境整備(0.6億円) など

3 生活者支援 「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 9.9億円
(地域消費喚起・生活支援型)事業」

○龍馬バスポート付き旅行券の発行、地域プレミアム商品券の発行支援、子育て世帯への支援 など

4 南海トラフ地震対策等の防災・減災対策の加速化 31.1億円

○河川海岸堤防や学校施設等の地震対策、山崩れや地すべり防止等の災害対策の前倒し など

< 財政の健全化に向けた取組 >

○平成26年度中に予定していた減債基金(ルール外)及び財政調整基金の一部(68億円)の取り崩しを取り止め、将来の財政調整的基金の残高を一定確保

○後年度負担の軽減を図るために特別会計の繰上償還を前倒し実施(8.9億円)

・港湾整備事業特別会計 5.0億円
・流通団地等造成事業特別会計 3.9億円